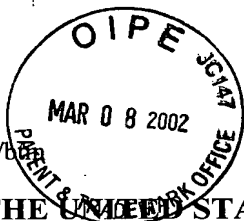


Docket No: 217486US2/b



03-29-02

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Yoshihiro ISHIKAWA, et al.

GAU: 2681

SERIAL NO: 10/017,597

EXAMINER:

FILED: December 18, 2001

FOR: WIRELESS CHANNEL CHANGEOVER METHOD AND MOBILE COMMUNICATION SYSTEM

REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS
WASHINGTON, D.C. 20231

RECEIVED
MAR 11 2002
Technology Center 2600

SIR:

- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number [US App No], filed [US App Dt], is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number , filed , is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- ☒ Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u>	<u>MONTH/DAY/YEAR</u>
JAPAN	2000-386043	December 19, 2000
JAPAN	2001-381949	December 14, 2001

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- ☒ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee
- ☐ were filed in prior application Serial No. filed
- ☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number .
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and
(B) Application Serial No.(s)
 - ☐ are submitted herewith
 - ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.

Marvin J. Spivak
Registration No. 24,913

Surinder Sachar
Registration No. 34,423



22850

Tel. (703) 413-3000
Fax. (703) 413-2220
(OSMMN 10/98)



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年12月19日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-386043

ST.10/C]:

[JP2000-386043]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

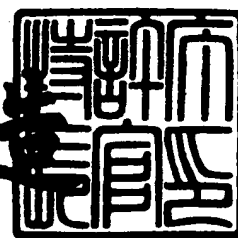
RECEIVED
MAR 11 2002
Technology Center 2600

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2002年 2月15日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 達



出証番号 出証特2002-3007778

【書類名】 特許願

【整理番号】 ND12-0332

【提出日】 平成12年12月19日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 H04B 7/005

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
・ ティ・ ティ・ ドコモ内

【氏名】 石川 義裕

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ
・ ティ・ ティ・ ドコモ内

【氏名】 尾上 誠蔵

【特許出願人】

【識別番号】 392026693

【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ ティ・ ティ・ ドコモ

【代理人】

【識別番号】 100070150

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊東 忠彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002989

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 無線チャネル切換方法及び移動通信システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 基地局と移動局との間の通信に使用される無線チャネルを切り換える無線チャネル切換方法において、

基地局と移動局との間で送受信される情報量を計測し、

該計測した情報量と使用中の無線チャネルに対応する第 1 及び第 2 の閾値とを比較し、

該比較により該計測した情報量が第 1 の閾値より大きいと判定した場合に、使用中の無線チャネルをより伝送能力の高い無線チャネルに切り換え、該計測した情報量が第 2 の閾値より小さいと判定した場合に、使用中の無線チャネルをより伝送能力の低い無線チャネルに切り換えるようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の無線チャネル切換方法において、

基地局と移動局との間で送受信される情報量を計測する際に、送出待ちの情報量を計測するようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 3】 請求項 1 又は 2 に記載の無線チャネル切換方法において、

基地局と移動局との間で送受信される情報量を計測する際に、所定時間内に送出される情報量を計測するようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 4】 請求項 1 乃至 3 の何れかに記載の無線チャネル切換方法において、

切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、

割り当て不可と判定した場合に、所定時間経過後に再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、

割り当て可能と判定し次第、使用中の無線チャネルを切換先の無線チャネルに切り換えるようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 5】 請求項 1 乃至 3 の何れかに記載の無線チャネル切換方法において、

切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、

割り当て不可と判定した場合に、割当要求を基地局に登録し、

該登録の順序に応じて再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、

割り当て可能と判定し次第、使用中の無線チャネルを切換先の無線チャネルに切り換えるようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 6】 請求項 1 乃至 5 の何れかにより記載の無線チャネル切換方法において、

必要とする伝送能力の上限又は下限の少なくとも何れか一方が設定されている場合に、切換先の無線チャネルの伝送能力が該設定された上限を上回るか否か又は下限を下回るか否かを判定し、

該設定された上限を上回る又は下限を下回ると判定した場合に、無線チャネルの切り換えを行わないようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 7】 請求項 1 乃至 5 の何れかにより記載の無線チャネル切換方法において、

必要とする伝送能力の下限が設定されている場合に、切換先の無線チャネルが該設定された下限を下回るか否かを判定し、

該設定された下限を下回ると判定した場合に、使用中の無線チャネルを確保したまま、基地局と複数の移動局との間の通信で共用される無線チャネルを設定するようにした無線チャネル切換方法。

【請求項 8】 基地局と移動局とを有する移動通信システムにおいて、

基地局又は移動局は、

基地局と移動局との間で送受信される情報量を計測する情報量計測手段と、

該計測された情報量と使用中の無線チャネルに対応する第 1 及び第 2 の閾値とを比較する比較手段と、

該比較により該計測された情報量が第 1 の閾値より大きいと判定された場合に、使用中の無線チャネルをより伝送能力の高い無線チャネルに切り換え、該計測された情報量が第 2 の閾値より小さいと判定された場合に、使用中の無線チャネルをより伝送能力の低い無線チャネルに切り換える無線チャネル切換手段と、
を備える移動通信システム。

【請求項 9】 請求項 8 に記載の移動通信システムにおいて、

前記情報量計測手段は、送出待ちの情報量を計測するようにした移動通信システム。

【請求項 1 0】 請求項 8 又は 9 に記載の移動通信システムにおいて、

前記情報量計測手段は、所定時間内に送出された情報量を計測するようにした移動通信システム。

【請求項 1 1】 請求項 8 乃至 1 0 の何れかに記載の移動通信システムにおいて、

基地局又は移動局は、

切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定する割当可否判定手段を備え、

該割り当て可否判定手段は、割り当て不可と判定した場合に、所定時間経過後に再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、

前記無線チャネル切換手段は、割り当て可能と判定され次第、使用中の無線チャネルを切換先の無線チャネルに切り換えるようにした移動通信システム。

【請求項 1 2】 請求項 8 乃至 1 0 の何れかに記載の移動通信システムにおいて、

基地局又は移動局は、

切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定する割当可否判定手段と、

割り当て不可と判定された場合に、割当要求を基地局に登録する割当要求登録手段と、

を備え、

前記割当可否判定手段は、該登録の順序に応じて再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、

前記無線チャネル切換手段は、割り当て可能と判定され次第、使用中の無線チャネルを切換先の無線チャネルに切り換えるようにした移動通信システム。

【請求項 1 3】 請求項 8 乃至 1 2 の何れかに記載の移動通信システムにおいて、

基地局又は移動局は、

必要とする伝送能力の上限又は下限の少なくとも何れか一方が設定されている

場合に、切換先の無線チャネルの伝送能力が該設定された上限を上回るか否か又は下限を下回るか否かを判定する伝送能力判定手段と、
を備え、

前記無線チャネル切換手段は、切換先の無線チャネルの伝送能力が該設定された上限を上回る又は下限を下回ると判定された場合に、無線チャネルの切り換えを行わないようにした移動通信システム。

【請求項 1 4】 請求項 8 乃至 1 2 の何れかに記載の移動通信システムにおいて、

基地局又は移動局は、

必要とする伝送能力の下限が設定されている場合に、切換先の無線チャネルの伝送能力が該設定された下限を下回るか否かを判定する伝送能力判定手段と、
を備え、

前記無線チャネル切換手段は、切換先の無線チャネルが該設定された下限を下回ると判定された場合に、使用中の無線チャネルを確保したまま、基地局と複数の移動局との間の通信で共用される無線チャネルを設定するようにした移動通信システム。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、基地局と移動局との間に設定される無線チャネルを切り換える無線チャネル切換方法並びに該無線チャネル切換方法が適用される移動通信システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

現在普及している携帯電話システムをはじめとする移動通信システムは、サービスエリア全体をセルと呼ばれる比較的小さな無線ゾーンに分割してサービスを行っている。このような移動通信システムは、分割された各無線ゾーンをカバーする複数の基地局と、これら基地局と通信を行う移動局により構成される。基地局と移動局との間の通信には、これらの間に設定される無線チャネルが利用され

る。

【 0 0 0 3 】

基地局と移動局との間に設定される無線チャンネルは、一般にその間の通信形態によって異なる。例えば、日本国内において広く普及しているデジタル携帯電話方式である P D C (Personal Digital Cellular) 方式においては、ハーフレートと呼ばれる狭帯域の音声通信では、1つの無線周波数資源である無線キャリアを時間的に6等分したタイムスロットのうちの1つが無線チャンネルとして用いられ、フルレートと呼ばれる高品質の音声通信では、1つの無線キャリアを時間的に6等分したタイムスロットのうちの2つが無線チャンネルとして用いられる。また、パケット通信では、1つの無線キャリアを複数の移動局(ユーザ)で共有し、複数の移動局からのデータ送出が競合した場合には、各移動局が送出するデータ量を減少させることで他の移動局と共存し、他の移動局からのデータ送出がない場合には、1つの移動局が無線キャリアを占有することが可能な形態の無線チャンネルが用いられる。

【 0 0 0 4 】

一方、第3世代移動通信システムとして研究開発が進められている W - C D M A (Wideband Code Division Multiple Access) 方式においては、無線チャンネルは無線キャリアと拡散コードとにより構成される。無線チャンネルは、音声やデータ等の伝送される情報の種別に応じて、また、データ伝送ではその伝送速度に応じて様々なものが用意される。これら各無線チャンネルは、異なる拡散コードを用いることにより同一無線キャリア上に共存することができる。W - C D M A 方式の標準化機関である 3 G P P (Third Generation Partnership Project) が策定したスペック (TS 25.213 "Spreading and Modulation(FDD)) には、第3世代移動通信システムにおける拡散コードの割当方法について詳細に説明されている。W - C D M A 方式においても、基地局と移動局との間の通信の形態に応じて、異なる無線チャンネル(拡散コード)が使用される。

【 0 0 0 5 】

このように、移動通信システムにおいては、限られた無線周波数資源を使用しながらより高い品質の通信を行うために、通信形態に適合した無線チャンネルを使

用することが極めて重要である。

【0 0 0 6】

ところで、パケット通信では、データの送出量は一定でなく常に変動している。即ち、大量のデータを送る必要が生じた場合には、データは連続的に送出されるものの、送るべきデータがない場合には、接続を維持する為の必要最低限のデータのやり取りを行うのみでデータは散発的に送出されるという具合である。このため、効率的な回線利用を実現するという観点から、固定通信網で提供されている I S D N (Integrated Services Digital Network) においては、B O D (Bandwidth On Demand) と呼ばれる技術が適用されることがある。

【0 0 0 7】

この B O D は、6 4 kbps の伝送能力を有するチャネル (B チャネル) を基本とし、通常は B チャネル 1 本で通信を行い、送出するデータが増加した場合には複数の B チャネルを束ねて使用することにより高い伝送能力を得るようにし、送出するデータが減少した場合にはこれらを順次解放して元の B チャネル 1 本の状態に戻るといったものである。

【0 0 0 8】

このような制御は、通常、互いに通信を行っている端末同士の間で、あるいは端末と交換設備との間で行われる。常時複数のチャネルを束ねて使用すると、回線使用料はチャネルごとに課金されるために通信コストがかさんでしまうが、このように必要な時にだけ複数のチャネルを束ねて使用し、不要なときには解放することによって通信コストを抑えることができ、回線の有効利用を図ることもできる。従って、B O D はデータ送出の疎密が常に変化しているパケット通信に適した制御手法であるといえる。

【0 0 0 9】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した B O D のような技術を移動通信システムにおける基地局と移動局との通信にそのまま適用すると、以下のような問題が生じる。即ち、移動通信では、無線チャネルを維持するための様々な情報が無線チャネル上に伝送されている。例えば、フェージングにより激しく位相回転や振幅変動を受けた

信号を受信側で正しく受信するために使用するパイロット信号や、送信電力制御のコマンド等である。これらの情報は、伝搬環境の激しい変動を伴う移動通信においては欠くことのできない情報であるが、同時に無線チャネルの伝送効率の面からは大きな負担になっている。

【 0 0 1 0 】

このような状況で1つの移動局が複数の無線チャネルを束ねて使用すると、各無線チャネルに同一の情報が伝送されることになり、伝送効率が低下してしまうという問題が生じる。このことは、その移動局が所望の伝送能力を得ることができないという問題に留まらず、他の移動局が使用可能な無線チャネルが減少することにより、システム全体として伝送効率が低下するという問題になる。

【 0 0 1 1 】

更には、無線チャネル（拡散コード）自体は空いていても、その無線チャネルを使用することにより他の移動局への電波干渉を増大させてしまい、結果としてシステム全体の収容能力を低下させるという問題が生じ得る。これは、PDC方式等の場合には、他の基地局で繰り返し利用されている同一の無線チャネルからの干渉が発生し得るからである。

【 0 0 1 2 】

一方、W-CDMA方式については、特開平8-191481「呼受付制御方法および装置」において、基地局における干渉量の予測に基づいて新たな呼の受付を判定する方法が開示され、システムの上り回線では干渉量が品質上重要であることが詳細に説明されている。また、国際公開番号WO98/30057「CDMA移動通信システムの呼受付制御方法および移動局装置では、基地局から上り干渉量や下り送信電力に関する情報を報知することにより、移動局において呼受付判定を行う方法が開示され、下り回線では基地局の総送信電力が品質上重要であることが詳細に説明されている。これは、W-CDMA方式では上り干渉や下り送信電力により収容能力が限界に達することが起こり得るからである。

【 0 0 1 3 】

このため、移動通信システムにおいて、上述したBODのような技術を適用することなく、伝送効率を向上させることが可能な技術が要求されている。

【 0 0 1 4 】

本発明は、上記問題点を解決するものであり、その目的は、伝送効率を向上させることが可能な無線チャネル切替方法、移動通信システムを提供することにある。

【 0 0 1 5 】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するため、本発明は請求項 1 に記載されるように、基地局と移動局との間の通信に使用される無線チャネルを切り換える無線チャネル切替方法において、基地局と移動局との間で送受信される情報量を計測し、該計測した情報量と使用中の無線チャネルに対応する第 1 及び第 2 の閾値とを比較し、該比較により該計測した情報量が第 1 の閾値より大きいと判定した場合に、使用中の無線チャネルをより伝送能力の高い無線チャネルに切り換え、該計測した情報量が第 2 の閾値より小さいと判定した場合に、使用中の無線チャネルをより伝送能力の低い無線チャネルに切り換えるようにする。

【 0 0 1 6 】

このような無線チャネル切替方法では、基地局と移動局との間の通信に使用される無線チャネルを、必要とする伝送能力に適した無線チャネルに切り換えることにより、移動通信システム全体としての伝送効率を向上させることが可能となる。

【 0 0 1 7 】

この場合、基地局と移動局との間で送受信される情報量を計測する際に、請求項 2 に記載されるように送出待ちの情報量を計測しても良く、また、請求項 3 に記載されるように所定時間内に送出された情報量を計測するようにしても良い。

【 0 0 1 8 】

また、例えば無線チャネル自体は空いていても、干渉が多いような状況ではその空いている無線チャネルが移動局と基地局との間の通信に使用されると、基地局と他の移動局との間の通信への干渉が生じる場合があるが、そのような無線チャネルについては割り当て不可とすることで、他の通信への干渉を生じさせずに、移動通信システム全体として更なる伝送効率の向上を図るという観点から、本

発明は請求項 4 に記載されるように、前記無線チャネル切換方法において、切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、割り当て不可と判定した場合に、所定時間経過後に再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、割り当て可能と判定し次第、使用中の無線チャネルを切換先の無線チャネルに切り換えるようにする。

【 0 0 1 9 】

同様の観点から、本発明は請求項 5 に記載されるように、前記無線チャネル切換方法において、切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、割り当て不可と判定した場合に、割当要求を基地局に登録し、該登録の順序に応じて再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定し、割り当て可能と判定し次第、使用中の無線チャネルを切換先の無線チャネルに切り換えるようにする。

【 0 0 2 0 】

また、必要とする伝送能力を超える無線チャネルに切り換えられることにより移動通信システム全体としての伝送効率が低下することを防止するという観点、または、必要とする伝送能力を保証するという観点から、本発明は請求項 6 に記載されるように、前記無線チャネル切換方法において、必要とする伝送能力の上限又は下限の少なくとも何れか一方が設定されている場合に、切換先の無線チャネルの伝送能力が該設定した上限を上回るか否か又は下限を下回るか否かを判定し、該設定された上限を上回る又は下限を下回ると判定した場合に、無線チャネルの切り換えを行わないようにする。

【 0 0 2 1 】

また、必要とする伝送能力を保証するとともに、他の通信への干渉を抑えるという観点から、本発明は請求項 7 に記載されるように、前記無線チャネル切換方法において、必要とする伝送能力の下限が設定されている場合に、切換先の無線チャネルが該設定された下限を下回るか否かを判定し、該設定された下限を下回ると判定した場合に、使用中の無線チャネルを確保したまま、基地局と複数の移動局との間の通信で共用される無線チャネルを設定するようにする。

【 0 0 2 2 】

また、請求項 8 乃至 1 4 に記載された移動通信システムは、請求項 1 乃至 7 の

無線チャネル切換方法に適した移動通信システムである。

【 0 0 2 3 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。図 1 は、本発明の無線チャネル切換方法が適用される移動通信システムの構成例を示す図である。同図に示す移動通信システムは、サービスエリアを分割した複数の無線ゾーン（セル）をカバーする複数の基地局 1 1 1 と、これら基地局 1 1 1 と通信を行う移動局 1 1 2 により構成される。基地局 1 1 1 と移動局 1 1 2 との間の通信には、これらの間に設定される無線チャネルが利用される。なお、本移動通信システムにおいては、W - C D M A 方式が適用され、各無線チャネルは拡散コードにより特定されるものとする。

【 0 0 2 4 】

図 2 は、本発明の無線チャネル切換方法が適用される移動通信システムにおける基地局の構成例を示す図である。なお、同図に示す基地局 1 1 1 は、基地局の構成のうち本発明に関連する部分の構成のみを示したものである。

【 0 0 2 5 】

基地局 1 1 1 は、最大 N 個の移動局 1 1 2 との間で送受信を行うことが可能であり、これら各移動局 1 1 2 との間で送受信されるデータ量を計測し、これらデータ量が第 1 の閾値より大きい場合には使用中の無線チャネルをより高い伝送能力の無線チャネルに切り換え、第 2 の閾値より小さい場合には使用中の無線チャネルをより低い伝送能力の無線チャネルに切り換える。

【 0 0 2 6 】

この基地局 1 1 1 は、送信バッファ 1 1 - 1 ~ 1 1 - N、送信ベースバンド処理器 1 2 - 1 ~ 1 2 - N、送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N、受信ベースバンド処理器 1 4 - 1 ~ 1 4 - N、受信バッファ 1 5 - 1 ~ 1 5 - N、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N、拡散コード割当制御部 1 7、制御部 1 8、割当可否判定部 1 9、メモリ 2 0、分離装置（D E M U X）2 1、共用器又は共通増幅器 2 2、アンテナ 2 3、多重装置（M U X）2 4 を備えて構成される。

【 0 0 2 7 】

これら各構成のうち、送信バッファ 1 1 - 1 ~ 1 1 - N、送信ベースバンド処理器 1 2 - 1 ~ 1 2 - N、送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N、受信ベースバンド処理器 1 4 - 1 ~ 1 4 - N、受信バッファ 1 5 - 1 ~ 1 5 - N、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、基地局 1 1 1 が最大 N 個の移動局 1 1 2 と送受信可能であることに対応して備えられている。また、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N、拡散コード割当制御部 1 7、制御部 1 8、割当可否判定部 1 9、メモリ 2 0 は、バス 2 5 により相互に接続されている。

【 0 0 2 8 】

分離装置 2 1 は、交換局からのデータを送信先の移動局 1 1 2 毎に振り分けて、各移動局 1 1 2 に対応する送信バッファ 1 1 - 1 ~ 1 1 - N へ出力する。送信バッファ 1 1 - 1 ~ 1 1 - N は、分離装置 2 1 からのデータを一時的に蓄積し、対応する送信ベースバンド処理器 1 2 - 1 ~ 1 2 - N へ出力する。

【 0 0 2 9 】

送信ベースバンド処理器 1 2 - 1 ~ 1 2 - N は、送信バッファ 1 4 - 1 ~ 1 4 - N からのデータに誤り訂正符号や無線回線の維持のために必要な情報を付加して、対応する送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N へ出力する。

【 0 0 3 0 】

送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N は、それぞれ移動局 1 1 2 との間で、無線回線を介して情報を送受信する装置である。具体的には、これら送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N は、無線回線へ送信するデータの変調等を行うとともに、受信した無線信号の復調を行う。また、これら送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N は、送受信においてアンテナ 2 3 を共有するための共有器 2 2、あるいは、各送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N から送出される無線信号を合成及び増幅するための共通増幅器 2 2 を介してアンテナ 2 3 に接続される。

【 0 0 3 1 】

受信ベースバンド処理器 1 4 - 1 ~ 1 4 - N は、対応する送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N から出力されるデータを復号して、対応する受信バッファ 1 5 - 1 ~ 1 5 - N へ出力する。

【 0 0 3 2 】

受信バッファ 15-1~15-N は、対応する受信ベースバンド処理器 14-1~14-N からのデータを一時的に蓄積して多重装置 24 へ出力する。多重装置 24 は、受信バッファ 15-1~15-N からのデータを多重化して交換局へ送信する。

【0033】

情報量計測部 16-1~16-N は、対応する送信バッファ 11-1~11-N 及び受信バッファ 15-1~15-N を監視し、基地局 111 と移動局 112 との間で送受信されるデータ量を所定の時間間隔で計測するとともに、その計測結果に基づいて無線チャネルを切り換える必要があるか否かを判定する。

【0034】

具体的には、情報量計測部 16-1~16-N は、対応する送信バッファ 11-1~11-N あるいは受信バッファ 15-1~15-N に一時的に蓄積されたデータが処理される度に、その処理されたデータ量をカウントし、所定時間毎にこのカウント値を計測結果として取得し、同時にカウント値をクリアする。

【0035】

なお、情報量計測部 16-1~16-N は、計測結果に基づいて無線チャネルを切り換える必要があるか否かを判定する際、計測結果をそのまま用いるようにしても良く、計測結果を加工した上で用いるようにしても良い。例えば、情報量計測部 16-1~16-N は、所定回数の計測結果の平均値を算出し、この平均値を用いるようにしても良い。あるいは、情報量計測部 16-1~16-N は、計測結果を各種フィルタに通したり、定数倍したものをを用いるようにしても良い。更には、情報量計測部 16-1~16-N は、計測結果に対して各種演算を行い、その演算結果を用いるようにしても良い。

【0036】

情報量計測部 16-1~16-N は、このようにして基地局 111 と各移動局 112 との間で送受信されるデータ量を計測すると、次にそのデータ量が第 1 の閾値より大きいかな否か及び第 2 の閾値より小さいかな否かを判定する。

【0037】

第 1 及び第 2 の閾値は、無線チャネルの種類（伝送能力）に応じて設定されて

いる。例えば、無線チャネルの伝送能力が 6 4 kbps であれば、第 1 及び第 2 の閾値はそれぞれ 5 0 kbps、1 2 kbps とし、無線チャネルの伝送能力が 1 4 4 kbps であれば、第 1 及び第 2 の閾値はそれぞれ 1 1 0 kbps、2 0 kbps というように伝送能力以下の値が設定される。これら第 1 の閾値 (T H R 1) 及び第 2 の閾値 (T H R 2) は、図 3 に示すように、メモリ 2 0 に格納されている。情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、対応する送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N と移動局 1 1 2 との間で使用中の無線チャネルの種類を認識した上で、その無線チャネルの種類に対応する第 1 及び第 2 の閾値をメモリ 2 0 から読み出して、計測したデータ量が第 1 の閾値より大きいかな否か及び第 2 の閾値より小さいかな否かを判定する。

【 0 0 3 8 】

次に、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、計測したデータ量が第 1 の閾値より大きい場合には、制御部 1 8 に対して使用中の無線チャネルよりも伝送能力の高い無線チャネルに切り換えるための切換要求を出力する。一方、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、計測したデータ量が第 2 の閾値より小さい場合には、制御部 1 8 に対して使用中の無線チャネルよりも伝送能力の低い無線チャネルに切り換えるための切換要求を出力する。

【 0 0 3 9 】

拡散コード割当制御部 1 7 は、各送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N に対し拡散コードを割り当てるとともに、これら割り当てた拡散コードを管理し、管理情報を制御部 1 9 へ出力する。

【 0 0 4 0 】

制御部 1 8 は、基地局 1 1 1 の全体を制御する。また、制御部 1 8 は、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N からの切換要求を受けた場合には、拡散コード割当制御部 1 7 からの拡散コードの管理情報に基づいて、空いている拡散コードを認識する。次に、制御部 1 8 は、空いている拡散コードの中から切換要求に適した拡散コードを切換先の拡散コードとして選択する。

【 0 0 4 1 】

例えば、制御部 1 8 は、伝送能力を高くする要求を受けた場合には、空いている拡散コードの中から使用中の無線チャネルよりも伝送能力の高い無線チャネル

に対応する拡散コードを選択する。一方、制御部 1 8 は、伝送能力を低くする要求を受けた場合には、空いている拡散コードの中から使用中の無線チャネルよりも伝送能力の低い無線チャネルに対応する拡散コードを選択する。この選択結果は、割当可否判定部 1 9 へ出力される。

【 0 0 4 2 】

割当可否判定部 1 9 は、制御部 1 8 による切換先の拡散コードの選択結果を受けると、この切換先の拡散コードを割り当てることができるか否かを判定する。例えば、割当可否判定部 1 9 は、上り干渉電力や下り送信電力等のシステムとしての収容能力が限界に達しているか否かを判定し、限界に達していない場合には割当可能と判定し、限界に達している場合には割当不可と判定する。

【 0 0 4 3 】

次に、割当可否判定部 1 9 は、割当可能と判定した場合には、その拡散コードに切り換えるように、拡散コード割当制御部 1 7 に指示を出す。一方、割当可否判定部 1 9 は、割当不可と判定した場合には、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N によるデータ量の計測のタイミングで、再度切換要求が出力され、制御部 1 8 において切換先の拡散コードが選択された時に、その切換先の拡散コードを割り当てることができるか否かを判定する。あるいは、割当可否判定部 1 9 は、割当不可と判定した場合には、割当要求を待ち行列に登録し、その登録の順序に応じて再度切換先の無線チャネルが割り当て可能か否かを判定する。

【 0 0 4 4 】

拡散コード割当制御部 1 7 は、割当可否判定部 1 9 により割当可能と判定され、拡散コードの切り換えが指示された場合には、その指示に応じて、対応する送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N に対して拡散コードを割り当てる。これにより無線チャネルが切り換えられることになる。

【 0 0 4 5 】

なお、各送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N と各移動局 1 1 2 との間の通信において必要とする伝送能力の上限あるいは下限が設定されている場合には、拡散コード割当制御部 1 7 は、その割り当てる拡散コードの使用により、必要とする伝送能力の上限を上回るか否かあるいは下限を下回るか否かを判定する。必要とする伝

送能力の上限及び下限は、移動局 1 1 2 のユーザの契約内容や基地局 1 1 1 が保有する無線チャネルの使用状況等に応じて設定される。必要とする伝送能力の上限を上回るあるいは下限を下回る場合には、拡散コード割当制御部 1 7 は拡散コードを切り換えないようにする。

【 0 0 4 6 】

また、各送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N と各移動局 1 1 2 との間の通信において必要とする伝送能力の下限が設定されている場合には、拡散コード割当制御部 1 7 は、その割り当てようとする拡散コードの使用により、必要とする伝送能力の下限を下回るか否かを判定する。必要とする伝送能力の下限を下回る場合には、拡散コード割当制御部 1 7 は、使用中の無線チャネルに対応する拡散コードを確保したまま、基地局 1 1 1 と対応する移動局 1 1 2 との間の通信で共用される無線チャネルに対応する拡散コードを割り当てる。

【 0 0 4 7 】

図 4 は、基地局 1 1 1 における無線チャネルの切換処理の一例を示すフローチャートである。なお、以下においては、各送受信機 1 3 - 1 ~ 1 3 - N と各移動局 1 1 2 との間の通信において必要とする伝送能力の上限あるいは下限は設定されていないものとする。

【 0 0 4 8 】

情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、基地局 1 1 1 と移動局 1 1 2 との間で送受信されるデータ量を所定の時間間隔で計測する（ステップ S 1）。次に、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、メモリ 2 0 から使用中の無線チャネルの種類に対応する第 1 の閾値を読み出して（ステップ S 2）、計測したデータ量が第 1 の閾値より大きいかなんかを判定する（ステップ S 3）。

【 0 0 4 9 】

計測したデータ量が第 1 の閾値より大きくない場合には、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、メモリ 2 0 から使用中の無線チャネルの種類に対応する第 2 の閾値を読み出して（ステップ S 4）、計測したデータ量が第 2 の閾値より小さいかなんかを判定する（ステップ S 5）。

【 0 0 5 0 】

計測したデータ量が第2の閾値より小さくない場合には、情報量計測部16-1~16-Nによる次のデータ量の計測タイミングで、ステップS1以降の動作が繰り返される。

【0051】

一方、計測したデータ量が第1の閾値より大きい場合（ステップS3で肯定判断した場合）、あるいは、計測したデータ量が第2の閾値より小さい場合（ステップS5で肯定判断した場合）には、情報量計測部16-1~16-Nは、無線チャンネルの切換要求を出力する。制御部18は、切換要求を受けると、この切換要求に適した無線チャンネル（拡散コード）を切換先の無線チャンネルとして選択する（ステップS6）。

【0052】

次に、割当可否判定部18は、制御部18による切換先の無線チャンネルの選択結果の受信状態に基づき、切換先の無線チャンネルの選択が行われたか否かを判定する（ステップS7）。切換先の無線チャンネルの選択が行われなかった場合には、情報量計測部16-1~16-Nによる次のデータ量の計測タイミングでステップS1以降の動作が繰り返される。

【0053】

一方、切換先の無線チャンネルの選択が行われた場合には、割当可否判定部18は、この切換先の無線チャンネルを割り当てることができるか否かを判定する（ステップS8）。

【0054】

切換先の無線チャンネルを割り当てることができないと判定された場合（ステップS9で否定判断された場合）には、情報量計測部16-1~16-Nによる次のデータ量の計測タイミングでステップS1以降の動作が繰り返される。

【0055】

一方、切換先の無線チャンネルを割り当てることができると判定された場合（ステップS9で肯定判断された場合）には、割当可否判定部19は、その無線チャンネルに切り換えるように、拡散コード割当制御部17に指示を出す。拡散コード割当制御部17は、この指示に応じて対応する送受信機13-1~13-Nに対

し拡散コードを割り当てる。これにより無線チャネルが切り換えられる（ステップS10）。

【0056】

次に制御部18は、送受信機13-1～13-Nと各移動局112との間のそれぞれについて、通信が終了したか否かを判定する（ステップS11）。通信が終了した場合には、その通信が終了した送受信機13-1～13-Nと各移動局112との間における一連の無線チャネルの切換処理が終了する。一方、通信が終了していなければ、情報量計測部16-1～16-Nによる次回のデータ量の計測タイミングでステップS1以降の動作が繰り返される。

【0057】

このように、基地局111は、各移動局112との間で送受信されるデータ量を計測し、この計測したデータ量と使用中の無線チャネルに対応する第1及び第2の閾値とを比較し、計測したデータ量が第1の閾値より大きい場合には使用中の無線チャネルをより伝送能力の高い無線チャネルに切り換え、計測したデータ量が第2の閾値より小さい場合には使用中の無線チャネルをより伝送能力の低い無線チャネルに切り換えるようにする。このため、必要とする伝送能力に適した無線チャネルに切り換えることができ、移動通信システム全体としての伝送効率を向上させることが可能となる。

【0058】

なお、上述した実施形態では、制御部18が切換先の無線チャネル（拡散コード）を選択したが、予めメモリ20内に切換先の無線チャネルを指定する情報を格納しておき、この指定された切換先の無線チャネルが選択されるようにしても良い。また、切り換えの必要が生じる都度、基地局111と移動局112とが交渉して切換先の無線チャネルを決定するようにしても良い。

【0059】

また、上述した実施形態では、情報量計測部16-1～16-Nは、対応する送信バッファ11-1～11-Nあるいは受信バッファ15-1～15-Nに一時的に蓄積されたデータが処理される度に、その処理されたデータ量をカウントし、所定時間毎にこのカウント値を計測結果として取得したが、基地局111と

移動局 1 1 2 との間で送受信される情報量を測定する限りにおいては、他の方法を適用しても良い。

【0 0 6 0】

例えば、情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、送信バッファ 1 1 - 1 ~ 1 1 - N に一時的に蓄積されたデータの総量を所定時間毎に計測結果として取得するようにしても良い。また、移動局 1 1 2 から基地局 1 1 1 へ送られる情報量については移動局 1 1 2 において計測したり、移動局 1 1 2 から基地局 1 1 1 へ送られる情報量と基地局 1 1 1 から移動局 1 1 2 へ送られる情報量の双方を移動局 1 1 2 において計測するようにしても良い。このように移動局 1 1 2 において情報量を計測する場合には、移動局 1 1 2 内に上述した情報量計測部 1 6 と同等の機能を備え、計測結果を基地局 1 1 1 へ送信するようにする。

【0 0 6 1】

また、移動局 1 1 2 が、情報量の計測とともに、無線チャネル（拡散コード）の選択、選択した無線チャネルの割当可否の判定、無線チャネルの切り換えを行うようにしても良い。この場合には、移動局 1 1 2 内に上述した情報量計測部 1 6、拡散コード割当制御部 1 7、制御部 1 8、割当可否判定部 1 9 と同等の機能を備えるようにする。

【発明の効果】

上述の如く、本願発明では、基地局と移動局との間の通信に使用される無線チャネルを、必要とする伝送能力に適した無線チャネルに切り換えることにより、無線チャネルを効率的に使用し、移動通信システム全体としての伝送効率を向上させることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

移動通信システムの構成例を示す図である。

【図 2】

基地局の構成例を示す図である。

【図 3】

無線チャネルの種類に応じて設定されている第 1 及び第 2 の閾値の一例を示す

図である。

【図 4】

無線チャネルの切換処理の一例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

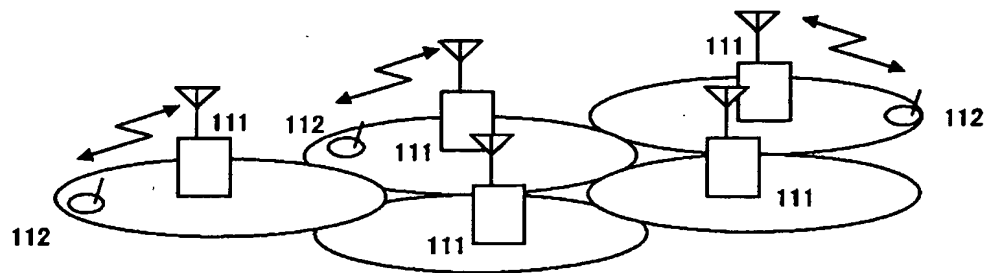
- 1 1 - 1 ~ 1 1 - N 送信バッファ
- 1 2 - 1 ~ 1 2 - N 送信ベースバンド処理器
- 1 3 - 1 ~ 1 3 - N 送受信機
- 1 4 - 1 ~ 1 4 - N 受信ベースバンド処理器
- 1 5 - 1 ~ 1 5 - N 受信バッファ
- 1 6 - 1 ~ 1 6 - N 情報量計測部
- 1 7 拡散コード割当制御部
- 1 8 制御部
- 1 9 割当可否判定部
- 2 0 メモリ
- 2 1 分離装置 (D E M U X)
- 2 2 共用器又は共通増幅器
- 2 3 アンテナ 2 3
- 2 4 多重装置 (M U X) 2 4
- 1 1 1 基地局
- 1 1 2 移動局

【書類名】

図面

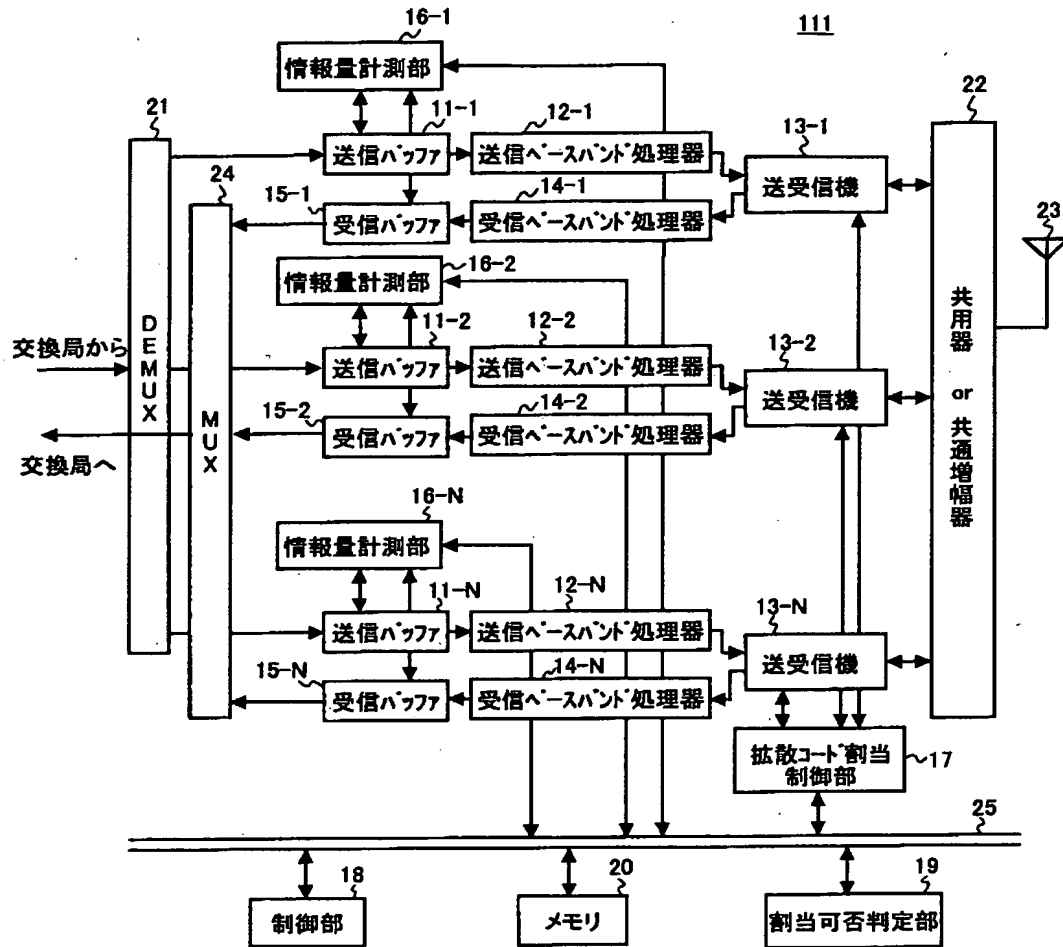
【図 1】

移動通信システムの構成例を示す図



【図 2】

基地局の構成例を示す図



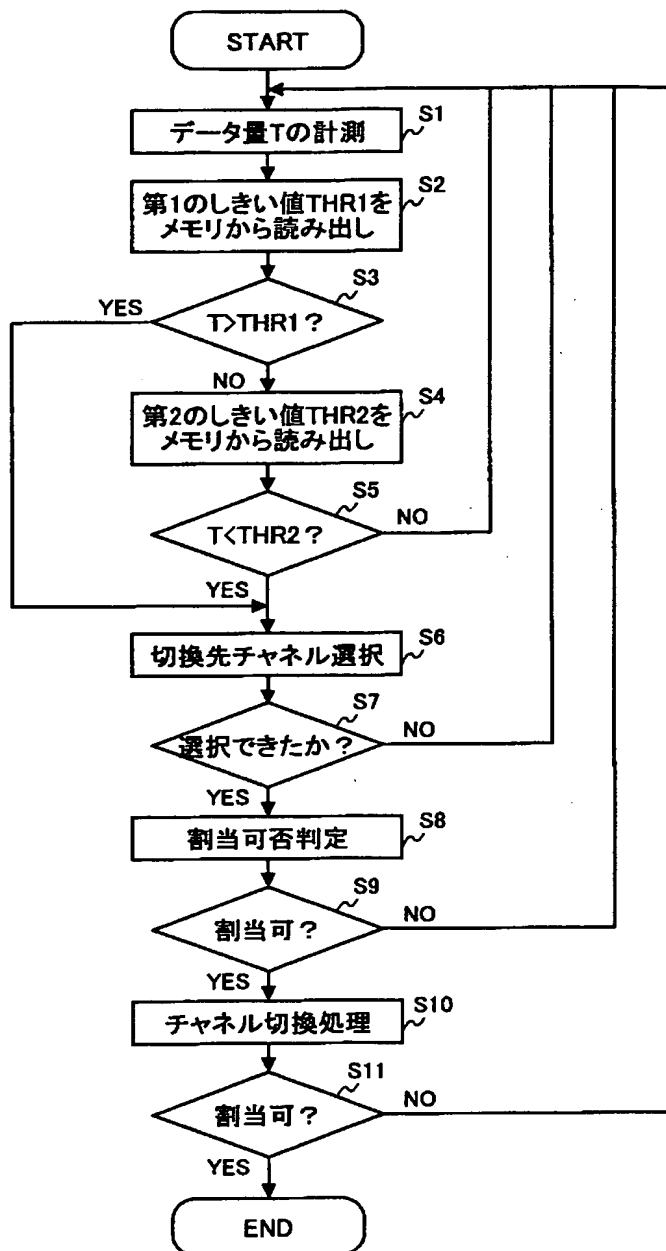
【図 3】

無線チャネルの種類に応じて設定されている
第1及び第2の閾値の一例を示す図

現在使用中の無線チャネル の伝送能力	第1のしきい値	第2のしきい値
R_1	THR1-1	THR2-1
R_2	THR1-2	THR2-2
⋮	⋮	⋮
R_N	THR1-N	THR2-N

【図 4】

無線チャンネルの切換処理の一例を示すフローチャート



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 伝送効率を向上させることが可能な無線チャネル切換方法、移動通信システムを提供する。

【解決手段】 情報量計測部 1 6 - 1 ~ 1 6 - N は、基地局 1 1 1 と移動局 1 1 2 との間で送受信されるデータ量を計測し、そのデータ量が第 1 の閾値より大きいかな否か及び第 2 の閾値より小さいかな否かを判定する。計測したデータ量が第 1 の閾値より大きい場合あるいは第 2 の閾値より小さい場合には、制御部 1 8 は、切換先の無線チャネルを選択する。割当可否判定部 1 8 は、この切換先の無線チャネルを割り当てることができるかな否かを判定する。割当可能な場合には、拡散コード割当制御部 1 7 は、拡散コードを割り当てて、無線チャネルを切り換える。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [392026693]

1. 変更年月日	2000年 5月19日
[変更理由]	名称変更
住 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
氏 名	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ